

# こながい 小長井よしお 県議会報告



2022年12月発行



## 共に創る ふじのくに

### ごあいさつ

静岡県では、9月23日から24日にかけての台風15号により大きな被害が発生しました。被害に遭われた皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

記録的大雨となり、土砂崩れや家屋の損壊・浸水被害、集落の孤立、広範囲に及ぶ断水等で市民生活に大きな影響が及びました。

また、山葵田、茶畑、など農地への被害も甚大なものとなりました。現在、被害箇所の復旧作業が進められております。しばらくの間ご不便をおかけしますが、一刻も早い生活の再建に向けて全力で取り組んでまいります。

新型コロナは、感染拡大だけでなくコロナとインフルエンザの同時感染の増加等による医療の逼迫が懸念されます。

感染拡大の防止のためには、これまで実施してきたマスク・手洗い・換気等の予防対策を継続して実施していただくことが必要だと考えます。



小長井よしお

## 有機農業をはじめとする 農業分野での環境負荷低減の 推進について

### 質問(小長井よしお)

農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」において、農林水産業のゼロエミッション化、化学農薬50%削減、化学肥料30%削減、有機農業を農地面積の25%まで拡大など、14の目標を掲げた。

有機栽培への転換は、生産面では品質や生産量が安定しないというリスクがあり、消費面からは、市場の創出が不可欠であるが、農業分野での環境負荷低減をどのように推進していくのか。

### 解説 COMMENTARY

#### 「みどりの食料システム戦略」とは?

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として策定した国家戦略です。

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発。さらに2050年までにそれらを踏まえ「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装の実現を目指しています。

### 答弁

県では、「有機農業推進計画」を改定し、有機栽培の生産拡大に向けて、減肥・減農薬による栽培手法の研究開発や営農指導を強化するとともに、消費者への理解を深める食育イベントやシンポジウムの展開、天敵による防除技術等の研究開発も強化していく。

本年8月に、生産者・消費者・行政など13組織で構成する有機農業に関する検討会を設置し、関係者が一体となって取組を進めていく。

農産物を海外へ輸出するときには、相手国の農薬等の規制基準をクリアしなければなりません。これからは環境負荷低減への取組も評価されるようになることから、有機農業を推進していく必要があります。



### 自己検査やセルフケアの準備

薬局等で検査キット(国が承認した「医療用」または「一般用」)や解熱鎮痛剤を購入し備えましょう



解熱鎮痛剤 かかりつけ薬剤師・薬局にお気軽にご相談ください。

### 自宅療養への備え

自宅療養に備えて食料品や飲料水、日常生活品などをご用意ください。(5~7日分を目安)

### 相談窓口(かかりつけ医または相談センター、保健所へ)

静岡市発熱等受診相談センター(毎日) ☎054-249-2221

静岡市新型コロナなんでも相談ダイヤル(9時~20時) ☎0570-08-0567

発熱等受診相談センター(静岡市・浜松市を除く) ☎050-5371-0561

## 新型コロナウイルス・ 季節性インフルエンザの 同時流行に備えた対応

新型コロナとインフルエンザの同時流行が懸念されており、これまででない規模で感染が拡大し、発熱外来(診療・検査医療機関)等にかかりづらくなる場合に備え、厚生労働省から事前準備が呼びかけられています。

### 感染予防の取り組み

体温や健康状態の確認を心がけ、換気や適切なマスクの着脱、手洗い等の手指の衛生など基本的な感染対策

<p><b>3密を回避</b></p> <p>密集 密接 密閉</p> <p>人との間隔は2m(最低1m)空ける</p>	<p><b>不織布マスク着用</b></p> <p>鼻や口の隙間に注意</p>
<p><b>手洗い・手指消毒</b></p> <p>帰宅したら手や顔を水と石鹸で洗う</p>	<p><b>換気の徹底</b></p> <p>30分に1回は窓・ドアを開けて換気</p>



### Topic

#### 9月定例会本会議質問

- 【未来世代の利益を見据えた政策形成の在り方について】
- 【浜岡原子力発電所の再稼働について】
- 【リニア中央新幹線と南アルプスの自然環境の保全について】
- 【田代ダムの水利権更新について】
- 【カーボンニュートラルの実現に向けた主伐、再造林の促進について】
- 【有機農業をはじめとする農業分野での環境負荷低減の推進について】

新型コロナウイルス・季節性インフルエンザの同時流行に備えた対応





# 9月定例会本会議質問

令和4年10月3日(月)

## 未来世代の利益を見据えた政策形成の在り方について

### 質問(小長井よしお)

県は事業の実施に当たり、現役世代の利益を重視するあまり未来世代の利益や将来生じ得る不利益について十分に顧みてこなかったのではないか。これからは、現役世代の得られる利益と将来負担を十分に考慮し、意思決定を行うシステムの構築を検討すべきと考えるが、県の見解を伺う。



### 答弁

将来の負担が増大することのないよう、気候変動危機への対応や脱炭素・循環型社会の形成に取り組む。通常債残高については、上限1兆6,000億円程度という目標設定とともに、コロナ禍を踏まえた大規模な施設整備計画の総点検を行うなど、事業の見直しを行う取組を継続する中で、県民の意見を積極的に取り入れながら、長期的な視点を踏まえた政策形成に努めていく。



気候変動や貧困など、様々な課題に直面しており、公共部門においては、自分たちが下す決定がもたらす長期的な影響について考える第三者委員会等の設置が必要だと考えます。

## 浜岡原子力発電所の再稼働について

### 質問(小長井よしお)

浜岡原発の課題は、津波対策や使用済み燃料の処理方法だけでなく、大地震と原発事故が複合的に発生した場合の避難計画の実効性や直下型地震による被害が懸念される。さらに、テロや武力攻撃による原子炉の破壊も現実味をおびているが、浜岡原発の再稼働についてどのように考えるのか伺う。



### 答弁

浜岡原発では、安全対策工事を実施中で原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査も継続中である。使用済燃料プールの空き容量は、3、4、5号機が再稼働すると1、2

年でプールが埋まってしまふことから、再稼働できる状況にはない。武力攻撃については、全国知事会を通じて国に要請しており、国の対応を注視している。

原子力災害の発生に備え、県及び関係11市町は、地震等との複合災害の発生も想定した広域避難計画を策定し、その実効性の向上に取り組んでいる。

前規制委員会委員長は原子力規制委員会の審査で、「規制基準に合格しても、安全性を保障したものではない」と公式の席で発言をしています。原発の老朽化、高齢化のなかで、金属が中性子を浴びることによっておこる重大な問題もあります。



## リニア中央新幹線と南アルプスの自然環境の保全について

### 質問(小長井よしお)

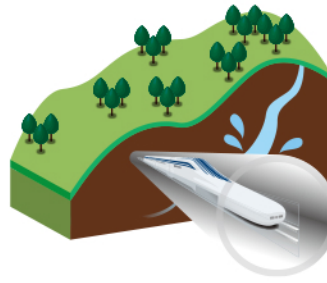
リニア中央新幹線の路線決定等における環境調査については、国交省の委員会でわずかな時間審議されただけである。そのことが、その後のJR東海の影響評価における調査不足等につながっているのではないか。

環境省は、環境影響評価書で厳しい大臣意見を述べていることから、今後の議論には、積極的な関与を求めていくべきではないか。

### 答弁

県は環境省に対し強力なリーダーシップを発揮するよう要望書を提出した。

リニア中央新幹線南アルプストンネル工事を進めるには、環境省による自然公園法の許可が必要になるが、許可申請があった場合には本県に意見照会されることになっている。国立公園、ユネスコエコ



パークである南アルプスの貴重な自然環境の保全に関して、環境行政の使命を果たすよう積極的な関与をお願いしていく。



南アルプスの自然環境の保全等については、環境省に代わって、県の専門部会がJRとの対話を続けているといっても過言ではありません。県は、将来に禍根を残すことがないよう議論を進めてきましたが、環境省もその使命を果たすことを望みます。



## 田代ダムの水利権更新について

### 解説 COMMENTARY

#### 「田代ダム」とは?

田代ダムは大井川で最も古い発電所用のダムで、1928年に建設されました。後に大井川では発電取水量増加に伴う「河川流量の減少」の問題が起き、地域住民による「水返せ運動」など、流況改善に関する熱い取組が行われてきました。



#### 「水利権」とは?

水利権とは、特定の目的(水力発電、かんがい、水道等)のために、その目的を達成するのに必要な限度において、流水を排他的・継続的に使用する権利のことをいいます

### 質問(小長井よしお)

田代ダムの水利権については、流域市町から大井川に流水を取戻そうとする地域一体となった運動が展開された経緯がある。

本年4月に、JR東海からトンネル工事に伴う湧水の県外流出対策として、田代ダム取水抑制案が提案された。

令和7年12月に水利権の更新時期を迎えるが、この時の水利権の更新に向けて、県は、どのように対応をしていくのか伺う。



### 答弁

水利権の更新に向け、大井川源流部の状況や地域の思いを共有することが重要と考えている。このため、これまでの議論や検証を確認するとともに、更新に当たり十分な調査や検討を要することから、早い段階から関係者と密接に連携して、計画的かつ丁寧に対応していく。

リニア中央新幹線工事に伴う大井川の水問題は、田代ダム水利権更新とは、切り離して議論するものであると認識しているが、今後の議論の動向を踏まえ、大井川水利流量調整協議会において対応していく。

大井川の健全な水循環を確保していくには、静岡県水循環保全条例にもとづいた、水質、水量の確保や、自然環境の保全及び再生、水に関する文化の振興などを取り入れた大井川の流域水循環計画を早期に策定するべきだと考えます。



## カーボンニュートラルの実現に向けた主伐、再造林の促進について

### 解説 COMMENTARY

#### 「カーボンニュートラル」とは?

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します。政府は、2050年までに温室効果ガスの「排出を全体としてゼロ」(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること)にする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。



### 質問(小長井よしお)

人工林は高齢化していくと二酸化炭素の吸収量が減少していくが、その対策としては、主伐・再造林の促進が有効となる。

静岡県森林共生基本計画では、「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現」を掲げているが、この実現のため主伐・再造林の促進にどのように取り組んでいくのか。



### 答弁

県は、林業の採算性を高め、森林所有者の主伐意欲を喚起するため、路網などの基盤整備や高性能林業機械の導入により、生産コストの削減に取り組んでいる。

加えて、ICTを活用したシカの食害を軽減する遠隔監視システムの開発や、成長が早く下刈りを省力化できるエリートツリーの導入促進などにより、育林コストの削減を図っている。

台風15号では、流木による被害の拡大が見られることから、植林、育林・保育、間伐、主伐というサイクルが適切に実施されていくことが重要です。

